



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL http://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,333	21.3	529	13.4	529	13.3	325	8.0
2018年6月期	1,099	13.7	466	21.3	467	23.9	301	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	44.10	42.11	14.2	20.4	39.7
2018年6月期	41.36	38.92	15.0	20.6	42.5

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	2,739	2,425	88.5	328.25
2018年6月期	2,468	2,161	87.6	295.67

(参考) 自己資本 2019年6月期 2,425百万円 2018年6月期 2,161百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	385	△92	△115	2,446
2018年6月期	419	△33	9	2,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,606	20.4	601	13.5	601	13.4	380	17.0	51.56

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	7,444,900株	2018年6月期	7,309,400株
2019年6月期	56,854株	2018年6月期	－株
2019年6月期	7,377,914株	2018年6月期	7,277,216株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2019年8月21日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な雇用環境や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな景気回復傾向にあります。また、個人消費においては、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し、景気は緩やかな回復が持続しております。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などによる企業業績への影響、消費税増税による景気の低迷懸念など、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社はデータクラウド事業において、当社のコアプロダクトである「User Insight」、 「Social Insight」、 「Media Insight」、働き方改革を推進するソリューションである「サポートチャットボット」の機能強化及び、ディープラーニングを活用した人工知能ソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいりました。

また、営業面においては人員数及び組織的な営業管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

以上の取り組みが奏功し、当事業年度の実績は、売上高1,333,571千円（前期比21.3%増）、営業利益529,855千円（前期比13.4%増）、経常利益529,966千円（前期比13.3%増）、当期純利益325,337千円（前期比8.0%増）となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、運転資金の増加や、システム強化のためにサーバー等の設備投資を行ったことから、前事業年度末に比べて271,431千円増加し、2,739,478千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比178,247千円の増加)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて7,461千円増加し、314,325千円となりました。これは主に、前受金の増加(前事業年度末比31,430千円の増加)、未払消費税等の増加(前事業年度末比3,190千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて263,970千円増加し、2,425,153千円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少150,112千円、利益剰余金の増加(前事業年度末比325,337千円の増加)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、サーバー等の固定資産を取得したものの、売上債権の増加や減価償却費の計上があったため、前事業年度末と比較し178,247千円増加し、2,446,192千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により、385,387千円の収入（前年同期は419,299千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益500,416千円の計上、減価償却費30,135千円の計上、前受金の増加31,430千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは長期的発展にむけ、システム強化のためにサーバー等の設備投資を実施したことや、投資有価証券を取得したことから、92,022千円の支出（前年同期は33,875千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40,798千円、投資有価証券の取得による支出29,550千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、115,117千円の支出（前年同期は9,180千円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出150,112千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,995千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社コアプロダクトである「User Insight」、「Social Insight」、「Media Insight」、働き方改革を推進するソリューションである「サポートチャットボット」の機能強化及び、ディープラーニングを活用した人工知能ソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

また、今後の見通しにつきましては、新製品の開発や新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定であります。このため、2020年6月期の業績見通しは、売上高1,606百万円、営業利益601百万円、経常利益601百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,944	2,446,192
売掛金	73,094	84,456
前払費用	24,282	42,291
その他	44	—
貸倒引当金	△189	△228
流動資産合計	2,365,176	2,572,711
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,612	18,469
減価償却累計額	△5,373	△10,765
建物附属設備 (純額)	4,239	7,704
工具、器具及び備品	130,221	159,341
減価償却累計額	△93,063	△114,467
工具、器具及び備品 (純額)	37,158	44,873
有形固定資産合計	41,397	52,578
無形固定資産		
ソフトウェア	516	—
無形固定資産合計	516	—
投資その他の資産		
差入保証金	19,680	32,251
保険積立金	31,012	35,648
繰延税金資産	10,262	23,859
長期前払費用	—	22,430
投資その他の資産合計	60,955	114,189
固定資産合計	102,870	166,767
資産合計	2,468,046	2,739,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	59,557	35,044
未払法人税等	116,761	111,827
前受金	97,945	129,375
預り金	6,263	7,769
未払消費税等	20,899	24,089
その他	5,436	6,218
流動負債合計	306,864	314,325
負債合計	306,864	314,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,097	578,469
資本剰余金		
資本準備金	519,097	563,469
資本剰余金合計	519,097	563,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,107,988	1,433,326
利益剰余金合計	1,107,988	1,433,326
自己株式	—	△150,112
株主資本合計	2,161,182	2,425,153
純資産合計	2,161,182	2,425,153
負債純資産合計	2,468,046	2,739,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,099,036	1,333,571
売上原価	92,222	136,500
売上総利益	1,006,813	1,197,071
販売費及び一般管理費	539,895	667,215
営業利益	466,917	529,855
営業外収益		
受取利息	84	110
補助金収入	580	—
営業外収益合計	665	110
経常利益	467,583	529,966
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,549
特別損失合計	—	29,549
税引前当期純利益	467,583	500,416
法人税、住民税及び事業税	170,825	188,674
法人税等調整額	△4,251	△13,596
法人税等合計	166,573	175,078
当期純利益	301,010	325,337

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		21,294	23.1	50,702	37.1
II 経費	※	70,928	76.9	85,797	62.9
当期売上原価		92,222	100.0	136,500	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費 (千円)	26,873	24,726
消耗品費 (千円)	10,884	17,817
賃借料 (千円)	17,236	18,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	529,507	514,507	514,507	806,978	806,978	1,850,992	1,850,992
当期変動額							
新株の発行	4,590	4,590	4,590			9,180	9,180
当期純利益				301,010	301,010	301,010	301,010
当期変動額合計	4,590	4,590	4,590	301,010	301,010	310,190	310,190
当期末残高	534,097	519,097	519,097	1,107,988	1,107,988	2,161,182	2,161,182

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	534,097	519,097	519,097	1,107,988	1,107,988		2,161,182	2,161,182
当期変動額								
新株の発行	44,372	44,372	44,372				88,745	88,745
当期純利益				325,337	325,337		325,337	325,337
自己株式の取得						△150,112	△150,112	△150,112
当期変動額合計	44,372	44,372	44,372	325,337	325,337	△150,112	263,970	263,970
当期末残高	578,469	563,469	563,469	1,433,326	1,433,326	△150,112	2,425,153	2,425,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,583	500,416
減価償却費	27,994	30,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	39
受取利息	△84	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	3,788	△11,361
前受金の増減額 (△は減少)	16,672	31,430
未払金の増減額 (△は減少)	34,589	△24,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,878	3,190
その他	△2,393	20,976
小計	545,460	579,752
利息の受取額	84	110
法人税等の支払額	△126,245	△194,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,299	385,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△29,550
有形固定資産の取得による支出	△29,239	△40,798
保険積立金の積立による支出	△4,636	△4,636
差入保証金の差入による支出	—	△17,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,875	△92,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△150,112
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,180	34,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,180	△115,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,604	178,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,339	2,267,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,267,944	2,446,192

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,285千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,262千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	295.67円	328.25円
1株当たり当期純利益金額	41.36円	44.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.92円	42.11円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定として、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	301,010	325,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,010	325,337
普通株式の期中平均株式数(株)	7,277,216	7,377,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	455,600	347,550
(うち新株予約権(株))	(455,600)	(347,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2019年6月30日(日曜日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には2019年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 3,722,450株
- ②今回の分割により増加する株式数 3,722,450株
- ③株式分割後の発行済株式総数 7,444,900株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 26,000,000株

3. 日程

- (1) 基準日公告日 2019年6月14日(金曜日)
- (2) 基準日 2019年6月30日(日曜日)
- (3) 効力発生日 2019年7月1日(月曜日)

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年7月1日(月曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりとなります。(下線部分は変更箇所となります。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,300</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,600</u> 万株とする。

(3) 日程

効力発生日 2019年7月1日(月曜日)

5. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

6. 新株予約権の行使価格の調整

2019年7月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	1,050円	525円
第4回新株予約権	1,050円	525円
第5回新株予約権	1,300円	650円
第6回新株予約権	1,300円	650円